



2023年8月14日

各位

会社名 第一カッター興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋正光
(コード: 1716 東証プライム市場)
問合せ先 取締役管理本部長 安達昌史
(TEL. 0467-85-3939)

プライム市場の上場維持基準への適合状況並びにスタンダード市場への 選択申請及び適合状況のお知らせ

当社は、2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所(以下「東証」とさせていただきます)より新市場区分における上場基準への適合に関する一次判定結果を受領し、「プライム」市場の上場基準に適合していることを確認したうえで、2021年12月1日付で「プライム市場」を選択申請いたしました。その後、2022年6月30日時点ではプライム市場の上場維持基準に適合しておりましたが、直近の年度末にあたる2023年6月30日時点においては、プライム市場の上場維持基準の一部が未充足であることを東証より2023年7月26日付で受領した「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」によって確認いたしました。

今般、2023年4月1日施行の東証の規則改正に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、直近のプライム市場の適合状況や当社の現況及び経営方針等を踏まえ、改めて市場選択について検討した結果、本日開催の取締役会において、下記理由からスタンダード市場への選択申請を行うことを決議し、申請いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準への適合状況について

当社の2023年6月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりであります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金	純資産額
当社の 適合状況	2023年 6月30日時点	1,971人	74,411単位	94.8億円	62.0%	0.21億円	正
プライム市場の 上場維持基準		800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上	0.2億円以上	正

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

※1日平均売買代金は、2022年1月から2022年12月までの平均として東証が算出した数値となります。

当社は2022年6月30日時点ではプライム市場の上場維持基準に適合していたものの、流通株式時価総額は課題であると認識しており、業績の目標達成に向けた取り組みに加え、配当の増額やIRの推進などに努めてまいりました。しかしながら、2023年6月30日時点での流通株式時価総額は94.8億円となり、プライム市場上場維持基準の100億円には未達となりました。

2. スタンダード市場の選択理由

当社は切断・穿孔工事事業をメインのセグメントとして事業展開しており、1967年の創業から現在に至るまで業績は概ね堅調に推移しておりますが、将来に向けてさらなる持続的な成長を可能とするためには、各種経営指標(数値)の充足を経営の主眼に置くのではなく、財務基盤の安定性を確保したうえで中長期的な視点に基づいて事業投資・人材投資及び研究開発投資等を行い、企業を取り巻く経営課題を着実に克服していくことが重要であり、これによって企業価値の確実な向上も導けるものと考えております。しかし、一方で当社のこのような経営方針は、現在の東証プライム市場のコンセプト及び方向性には若干沿わない面があるものとの認識にも至っております。また、当社は直近期末日である2023年6月30日時点で流通株式時価総額が上場維持基準に対して不適合となっておりますが、経過措置期間中に当該基準に適合しなかった場合、上場廃止となるリスクがあることを考慮すると、株主の皆様が不安や懸念を抱くことなく安心して株式を保有・売買できる環境を確保することが肝要であるとも考えております。以上の理由から、当社はこのたびスタンダード市場を選択することと致しました。

3. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

当社はスタンダード市場の上場維持基準につきましては、下表のとおりその全てに適合しております。今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場基準の全てに適合している場合には、「(スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画)の開示の必要はなくなりますので、適合計画書の進捗状況は開示いたしません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高	純資産額
当社の適合状況	2023年6月30日時点	1,971人	74,411単位	94.8億円	62.0%	4,637単位	正
スタンダード市場の上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%	10単位	正

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

※月平均の売買高については、2023年1月から2023年6月までの6か月平均として当社が算出した数値となります。

当社はスタンダード市場に移行後も、「社会インフラの安全を守り、安定した社会を支える」ことを使命に事業に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

4. スタンダード市場への移行予定日

スタンダード市場への移行は、2023年10月20日を予定しております。

以上